

令和元年度

地方公営企業統計年報

滋賀県総務部市町振興課

目 次

年報のみかた	-----	1
令和元年度地方公営企業決算の概況		
総 論	-----	4
法 適 用 企 業		
全事業の概況	-----	12
事業別状況		
○上水道事業	-----	24
○公共下水道事業	-----	58
○病院事業	-----	132
○ガス事業	-----	180
○介護サービス事業	-----	188
○その他事業	-----	198
法 非 適 用 企 業		
全事業の概況	-----	206
事業別状況		
○簡易水道事業	-----	220
○公共下水道事業	-----	226
○農業集落排水事業	-----	242
○小規模集合排水処理事業	-----	254
○個別排水処理事業	-----	260
○宅地造成事業	-----	266
○駐車場整備事業	-----	274
○市場事業	-----	280
○介護サービス事業	-----	288
令和元年度決算に基づく資金不足比率	-----	296
令和元年度末企業債現在高の状況	-----	300
参 考 資 料		
経営分析算式	-----	312
地方公営企業の設置状況（令和2年3月31日現在）	-----	316
市町別人口一覧表（令和2年1月1日現在）	-----	317

年 報 の み か た

I 年報の内容

この年報は、市町および一部事務組合から報告された令和元年度地方公営企業決算状況調査表から収録したものである。

II 調査期日

1. 地方公営企業法適用企業 令和2年3月31日
2. 地方公営企業法非適用企業 令和2年5月31日

III 収録対象地方公営企業（令和元年度末現在、県内市町および一部事務組合分事業）

1. 地方公営企業法適用企業

- ア 上水道事業（条例で定めて上水道に含めている簡易水道を含む）
- イ 公共下水道事業（下水道法の適用を受ける公共下水道）
- ウ 病院事業（医療法第1条に規定する病床数20床以上の施設を有するもの）
- エ ガス事業
- オ 介護サービス事業（地方公営企業法第2条第3項により条例で定められているもの）
- カ その他事業

2. 地方公営企業法非適用企業

- ア 簡易水道事業（飲料水供給施設を含む）
- イ 公共下水道事業（下水道法の適用を受ける公共下水道）
- ウ 農業集落排水事業
- エ 小規模集合排水処理事業
- オ 個別排水処理事業
- カ 宅地造成事業
- キ 駐車場整備事業
- ク 市場事業
- ケ 介護サービス事業

IV 各表の内容説明（法適用事業）

1. 地方公営企業収益的収支決算のまとめ

総 収 益＝経常収益＋特別利益

総 費 用＝経常費用＋特別損失

不良債務額＝貸借対照表の流動負債が流動資産を超える額

2. 地方公営企業資本的収支決算のまとめ

内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金

外部資金＝資本的支出額－（内部資金＋資金不足額）

3. 地方公営企業施設業務の概要

水道事業の家庭用料金は、口径13mmを基準としている。

4. 地方公営企業決算状況（損益計算書）

収益的収支の「営業外収益」には、受取利息、補助金、長期前受金戻入その他の雑収益等で金融財務活動に伴う利益およびその他主たる営業活動以外の原因から生ずる収益を計上している。

「営業外費用」には、支払利息、企業債取扱諸費およびその他の雑支出等で、主たる営業活動以外の原因から生ずる費用を計上している。

特別損益については、当該年度の営業収益に関係がない固定資産の売却による差益損等を計上している。

5. 地方公営企業決算状況（貸借対照表）

「固定負債」とは、事業の通常取引において1年以内に償還されない長期借入金等をいう。

「流動負債」とは、事業の通常取引において1年以内に償還しなければならない短期の債務をいい、例えば未払金、未払費用および一時借入金等である。

企業債、他会計借入金、リース債務、引当金等はワン・イヤー・ルールによって「固定負債」または「流動負債」に区分している。

「繰延収益」には、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いた額を計上している。

「資本金」には、固有資本金、組入資本金、繰入資本金を計上している。

「資本剰余金」には、再評価積立金、受贈財産評価額、寄付金、補助金、工事負担金を計上している。

「利益剰余金」には、減債積立金、利益積立金、繰越利益剰余金および当年度利益剰余金を計上している。

6. 地方公営企業決算状況（資本的収支）

資本的収支のうち「翌年度へ繰越される財源の充当額」は、当該年度に支出を予定していた事業で執行できなかったものの財源を計上している。

「固定資産売却代金」は、有形、無形固定資産の売却代金を計上するものであるが、固定資産の売却において売却損が生ずる場合においては、これを除いた帳簿価格に見合う額を計上し、売却損は特別損失に計上している。

「当年度分損益勘定留保資金」は、3条予算における費用のうち現金の支出を必要としない費用、すなわち減価償却費、繰延勘定償却、たな卸資産減耗費、固定資産除却費（現金支出を伴う除却費を除く）の合計額、ただし、当年度に欠損金が生ずることが見込まれる場合はこれに相当する額を差し引いた額を計上している。

「過年度分損益勘定留保資金」は、過年度損益勘定留保資金のうち、いまだ補填財源として使用していない額を計上している。

「当年度利益剰余金処分額」は、当年度収益的収入が支出を超えると見込まれる額、すなわち3条予算の収益が費用を超える額に相当する金額で12条予算であらかじめ処分することを定めた額、ただし、前年度末において未処理欠損金が見込まれる場合においては、これを差し引いた額を計上している。

「繰越工事資金」は、前年度以前において既に受け入れた寄付金、工事負担金などであって、当年度予算に計上した資本的支出額の特定財源となっているものを計上している。

7. 地方公営企業決算状況（費用構成表）

本表においては、それぞれの項目ごとの経営費用に対する構成比率を示している。

なお、構成比については、四捨五入等により計に一致しない場合がある。

8. 地方公営企業決算状況（給与表）

本表は、令和元年度における給与等を1人当たり1か月の平均数値で算出している。
なお、四捨五入により計に一致しない場合がある。

9. 地方公営企業決算状況（財務分析表）

本表については、巻末の参考資料を参照のこと。

10. 地方公営企業決算状況（経営分析表）

本表については、巻末の参考資料を参照のこと。

V 各表の内容説明(法非適用企業)

1. 地方公営企業法非適用企業施設業務の概要

簡易水道事業における家庭用料金については、多種の料金徴収方法があるため、できるだけ平均的なものを収録している。

2. 地方公営企業法非適用企業の決算状況

「収支再差引」は、収益的収支差引に資本的収支差引を加えた額である。

「積立金」は、建設改良、減債のための積立金である。

「形式収支」は、収支再差引から積立金および前年度繰上充用金を差し引いた額に、前年度からの繰越金（および資本費平準化債未利用分）を加えた額である。

「実質収支」は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（当然本年度に執行すべき事業が災害、事故等により執行できず翌年度に事業を繰り越す場合の、その事業費に相当する額）を引いた額である。

「赤字比率」は、営業収益に対する実質赤字に100を乗じたものである。

令和元年度地方公営企業決算の概況

総 論

1 事業数

令和元年度末現在 72事業(増減なし)

令和元年度末の市町および一部事務組合が経営する地方公営企業の事業数は、72事業（法適用48事業、法非適用24事業）で前年度末から増減はない。

事業別では、下水道事業が28事業で最も多く、次いで水道事業（簡易水道事業を含む。）が20事業で、これらで全体の3分の2を占めている。

事業数は平成16年度以来、減少傾向にあり、過去5年間の推移では、平成27年度末の事業数と比較して13事業減少している。

【表1 事業数の推移】

(単位：事業)

事業		年度	平成 27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)
法 適 用 事 業	上	水 道	18	18	19	19	19	
	下	水 道	3	6	10	13	14	1
	病	院	9	9	10	10	10	
	ガ	ス	1	1	1	1	1	
	介 護	サ ー ビ ス	4	4	3	3	3	
	そ の 他		1	1	1	1	1	
	計		36	39	44	47	48	1
法 非 適 用 事 業	簡 易	水 道	4	3	1	1	1	
	下	水 道	33	29	20	15	14	△1
		公 共 下 水 道	16	13	9	6	5	△1
		農 業 集 落 排 水	14	13	9	7	7	—
		林 業 集 落 排 水	1	1	—	—	—	
		小 規 模 集 合 排 水 処 理	1	1	1	1	1	
		個 別 排 水 処 理	1	1	1	1	1	
	宅 地	造 成	4	4	4	2	2	—
	駐 車 場	整 備	2	2	2	1	1	—
	市 場		2	2	2	2	2	
介 護	サ ー ビ ス	4	4	4	4	4		
	計		49	44	33	25	24	△1
合 計			85	83	77	72	72	—

法適用事業： 地方公営企業法の全部または財務規定等を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

法非適用事業： 地方公営企業法の規定を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

2 職員数

令和元年度末現在4,246人（559人減、11.6%減）

令和元年度末における職員数は4,246人で、前年度末に比べ559人（11.6%）減少している。
 事業別では、病院事業が3,447人で最も多く、全体の81.2%を占めている。
 過去5年間の推移では、平成27年度末の職員数と比較して1,746人（29.1%）減少している。

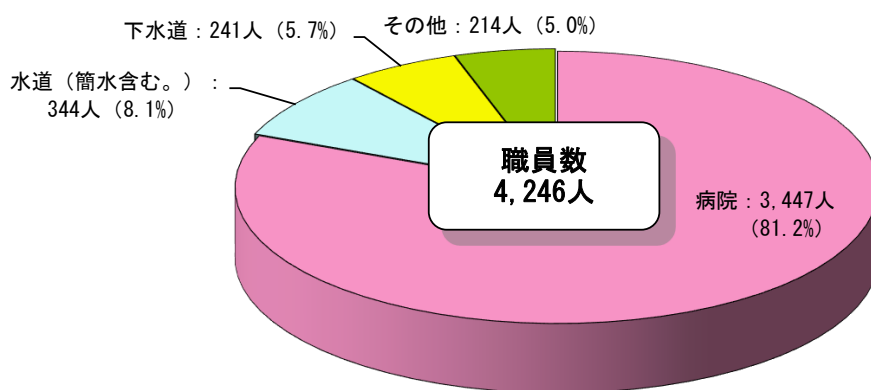
【表2 職員数の推移】

（単位：人・%）

事業	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度(A)	元年度(B)	対前年度増減(B)-(A)	増減率	全国増減率
上水道		360	360	362	357	344	△13	△3.6	△1.1
簡易水道		5	3	0	0	0	0		
病院		5,039	5,076	4,196	3,938	3,447	△491	△12.5	△0.7
ガス		122	117	116	112	74	△38	△33.9	△4.6
下水道		260	261	257	259	241	△18	△6.9	△0.6
宅地造成		1	1	3	2	2	0	0.0	
駐車場整備		0	0	0	0	0	0	0.0	
市場		14	13	12	12	13	1		
介護サービス		183	181	117	116	116	0	0.0	
その他		8	8	8	9	9	0	0.0	
合計		5,992	6,020	5,071	4,805	4,246	△559	△11.6	△0.8

※ 全国増減率は、令和元年度地方公営企業決算の概要(令和2年9月30日総務省発表)による。(以下の表において同じ)

【図1 令和元年度事業別職員数】



その他：ガス事業、宅地造成事業、駐車場整備事業、市場事業、介護サービス事業、その他事業

(注) 端数処理の関係により、合計が一致しない場合がある。(以下の表および図において同じ。)

3 決算規模

1574.9億円（220.9億円減、12.3%減）

令和元年度の決算規模は1,574.9億円で、前年度に比べ220.9億円（12.3%）減少している。
 事業別では、下水道事業が590.8億円で最も多く、全体の37.5%を占めている。次いで病院事業586.7億円、水道事業（簡易水道事業を含む。）311.8億円となっている。

【表3 決算規模の推移】

（単位：百万円・%）

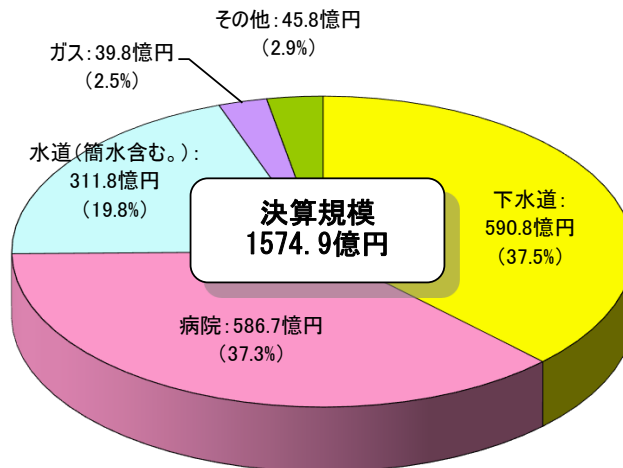
事業	年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	構成比	対前年度増減 (B)-(A)	増減率	全国 増減率
上水道		30,725	31,166	19.8	441	1.4	0.5
簡易水道		31	13	0.0	△ 18	△ 58.1	
病院		70,988	58,666	37.3	△ 12,322	△ 17.4	△ 0.5
ガス		12,018	3,975	2.5	△ 8,043	△ 66.9	△ 17.1
下水道		61,478	59,081	37.5	△ 2,397	△ 3.9	0.7
宅地造成		1,866	2,190	1.4	324	17.4	
駐車場整備		295	243	0.2	△ 52	△ 17.6	
市場		423	407	0.3	△ 16	△ 3.8	
介護サービス		1,549	1,545	1.0	△ 4	△ 0.3	
その他		199	199	0.1	0	0.0	
計		179,572	157,485	100.0	△ 22,087	△ 12.3	△ 2.3

（注） 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用事業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

【図2 令和元年度地方公営企業決算規模の状況】



その他：宅地造成事業、駐車場整備事業、市場事業、介護サービス事業、その他事業

4 経営状況

66.4億円の黒字（82.1億円収支が減少）

令和元年度の総収支額は66.4億円の黒字となり、前年度に比べ収支が82.1億円（55.3%）減少した。これは、平成30年度にガス事業で多額の特別利益を計上したことによる影響が大きい。

黒字事業は64事業で全体の88.9%を占めており、赤字事業8事業の内訳は、病院事業4事業、上水道1、下水道1、介護サービス事業2事業となっている。

【表4 事業別収支の状況】

（単位：事業）

事業	年度	平成30年度 (A)			令和元年度 (B)			対前年度増減 (B)-(A)		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
法適用事業	上水道	17	2	19	18	1	19	1	△1	0
	下水道	12	1	13	14	0	14	2	△1	1
	病院	5	5	10	6	4	10	1	△1	0
	ガス	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	介護サービス	2	1	3	1	2	3	△1	1	0
	その他	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	小計		38	9	47	41	7	48	3	△2
法非適用事業	簡易水道	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	下水道	15	0	15	13	1	14	△2	1	△1
	宅地造成	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	駐車場整備	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	市場	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	介護サービス	4	0	4	4	0	4	0	0	0
	小計		25	0	25	23	1	24	△2	1
合計		63	9	72	64	8	72	1	△1	0

（注） 黒字・赤字の判断は、法適用事業は純損益、法非適用事業は実質収支による。

【表5 事業別総収支額】

（単位：百万円・%）

事業	年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率	全国 増減率
		法適用事業	上水道	4,075	4,029	△46
	下水道	3,377	2,246	△1,131	△33.5	5.7
	病院	△2,568	△333	2,235	87.0	△11.2
	ガス	9,541	576	△8,965	△94.0	△57.6
	介護サービス	△6	8	14	△233.3	/
	その他	10	1	△9	△90.0	/
	小計	14,429	6,527	△7,902	△54.8	/
法非適用事業	簡易水道	0	0	0	/	/
	下水道	376	49	△327	△87.0	△2.3
	宅地造成	10	0	△10	△100.0	/
	駐車場整備	4	32	28	700.0	/
	市場	5	10	5	100.0	/
	介護サービス	33	26	△7	△21.2	/
	小計	428	117	△311	△72.7	/
合計	14,857	6,644	△8,213	△55.3	△40.3	

（注） 収支額は、法適用事業にあつては純損益、法非適用事業にあつては実質収支による。

5 累積欠損金

312.7億円 (5.4億円増、1.8%増)

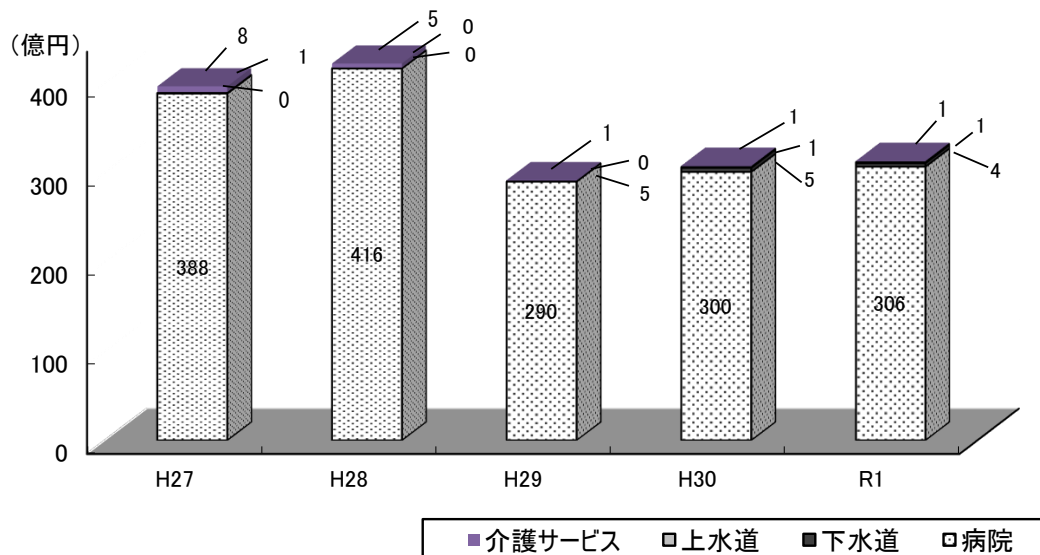
令和元年度末の累積欠損金は312.7億円で、前年度に比べ5.4億円（1.8%）増加している。事業別では、病院事業が306.2億円でもっとも多く、全体の97.9%を占めている。

【表6 累積欠損金の推移】

(単位:百万円・%)

事業	年度	平成 27年度	28年度	29年度	30年度 (A)	元年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率	全国 増減率
上水道		66	16	22	103	139	36	35.0	△ 1.1
下水道		0	0	488	453	380	△ 73	△ 16.1	3.6
病院		38,804	41,601	28,952	30,039	30,620	581	1.9	1.7
ガス		0	0	0	0	0			
介護サービス		741	545	144	134	134	0	0.0	
その他		0	0	0	0	0			
合計		39,611	42,162	29,606	30,729	31,273	544	1.8	△ 1.1

【図3 累積欠損金の推移】



累積欠損金： 法適用事業において、営業活動によって損失(赤字)を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失(赤字)額が累積したものをいう。

6 建設投資額

260.3億円 (21.1億円減、7.5%減)

令和元年度の建設投資額は260.3億円で、前年度に比べ21.1億円（7.5%）減少している。事業別では、上水道事業（簡易水道事業を含む。）が100.0億円で最も多く、全体の38.4%を占めている。次いで下水道事業が94.4億円、病院事業が50.3億円となっている。

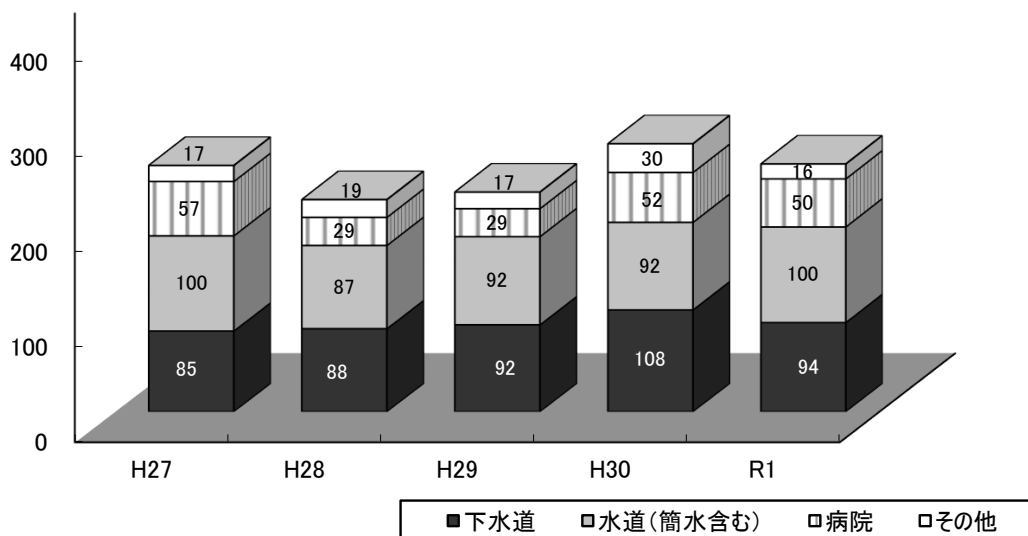
【表7 建設投資額の推移】

(単位:百万円・%)

事業	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度(A)	元年度(B)	対前年度増減(B)-(A)	増減率	全国増減率
上水道		9,125	8,561	9,228	9,135	10,003	868	9.5	1.6
簡易水道		843	155	0	19	0	△19	皆減	
病院		5,684	2,940	2,924	5,219	5,025	△194	△3.7	△9.4
ガス		1,514	1,484	1,466	1,291	1,286	△5	△0.4	8.8
下水道		8,542	8,789	9,200	10,768	9,437	△1,331	△12.4	3.6
宅地造成		97	95	155	1,676	234	△1,442	△86.0	
駐車場整備		8	9	76	21	17	△4	△19.0	
市場		2	2	0	0	0	0		
介護サービス		55	265	7	8	21	13	162.5	
その他		0	0	31	4	4	0	0.0	
合計		25,870	22,300	23,087	28,141	26,027	△2,114	△7.5	2.8

【図4 建設投資額の推移】

(億円)



その他:ガス事業、宅地造成事業、駐車場整備事業、市場事業、介護サービス事業、その他事業

7 企業債（地方債）現在高

4,616.2億円（218.9億円減、4.5%減）

令和元年度末の企業債現在高は4,616.2億円で、前年度に比べ218.9億円（4.5%）減少している。
平成19年度以来、13年連続で減少している。
事業別では、下水道事業が3,213.2億円で最も多く、全体の69.6%を占めている。

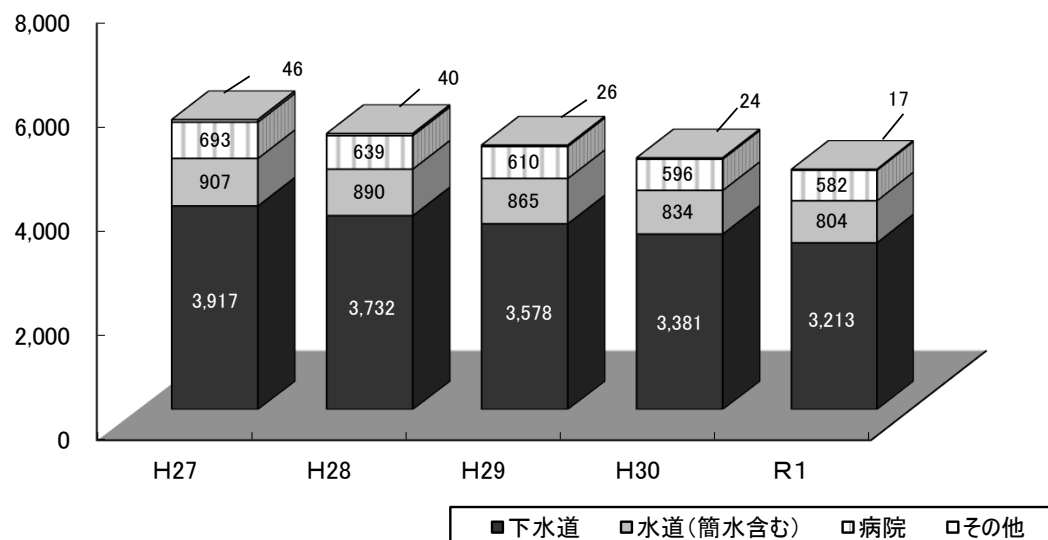
【表8 企業債（地方債）現在高の推移】

（単位：百万円・%）

事業	年度	平成27年度	28年度	29年度	30年度(A)	元年度(B)	対前年度増減(B)-(A)	増減率	全国増減率
上水道		86,622	85,772	86,395	83,335	80,272	△ 3,063	△ 3.7	△ 2.6
簡易水道		4,124	3,227	91	85	78	△ 7	△ 8.2	
病院		69,328	63,857	60,982	59,597	58,228	△ 1,369	△ 2.3	△ 1.8
ガス		0	0	0	0	0			
下水道		391,724	373,152	357,753	338,065	321,323	△ 16,742	△ 5.0	△ 3.4
宅地造成		2,236	1,787	1,253	1,264	743	△ 521	△ 41.2	
駐車場整備		611	312	175	84	6	△ 78	△ 92.9	
市場		82	66	51	35	19	△ 16	△ 45.7	
介護サービス		1,571	1,683	955	902	818	△ 84	△ 9.3	
その他		148	144	139	134	129	△ 5	△ 3.7	
合計		556,446	530,000	507,794	483,501	461,616	△ 21,885	△ 4.5	△ 3.2

【図5 企業債（地方債）現在高の推移】

（億円）



その他：ガス事業、宅地造成事業、駐車場整備事業、市場事業、介護サービス事業、その他事業

8 他会計繰入金

276.8億円 (23.9億円減、7.9%減)

令和元年度の他会計繰入金は276.8億円で、前年度に比べ23.9億円（7.9%）減少している。

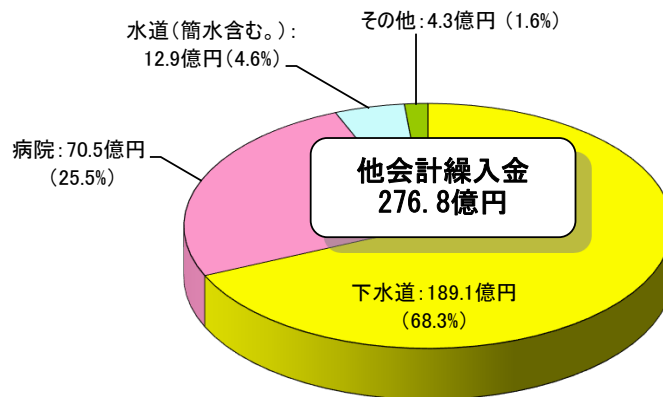
事業別では、下水道事業が189.1億円で最も多く、全体の68.3%を占めている。次いで病院事業70.5億円、水道事業（簡易水道事業を含む。）12.9億円となっている。

【表9 他会計繰入金の推移】

(単位:百万円・%)

事業		年度	平成30年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度増減 (B)-(A)	増減率	全国 増減率
法適用事業	上水道		1,325	1,274	△ 51	△ 3.8	
	下水道		15,114	13,888	△ 1,226	△ 8.1	
	病院		7,235	7,052	△ 183	△ 2.5	
	ガス		6	4	△ 2	△ 33.3	
	介護サービス		195	190	△ 5	△ 2.6	
	その他		92	82	△ 10	△ 10.9	
小計			23,967	22,490	△ 1,477	△ 6.2	
法非適用事業	簡易水道		29	11	△ 18	△ 62.1	
	下水道		5,879	5,024	△ 855	△ 14.5	
	宅地造成		30	30	0	0.0	
	駐車場整備		34	0	△ 34	△ 100.0	
	市場		31	29	△ 2	△ 6.5	
	介護サービス		96	95	△ 1	△ 1.0	
	小計		6,099	5,189	△ 910	△ 14.9	
合計			30,066	27,679	△ 2,387	△ 7.9	△ 2.0

【図6 令和元年度他会計繰入金の状況】



その他：ガス事業、宅地造成事業、駐車場整備事業、市場事業、介護サービス事業、その他事業